

はしがき

20世紀の末に社会主義体制が崩壊した時、世界経済は資本主義の進展・拡大によって、先進国はもちろん、途上国でも経済成長するものと思われた。しかし、現実には南北格差は拡大し、環境破壊の深刻化、地域紛争の激化、テロの頻発、ひいては通貨危機や、金融危機など政治的・社会的・経済的問題は混乱と悪化の一途をたどっているように思える。

特に、開発途上国で起きている様々な問題の根源には、その国の貧困が原因であると言われている。先進国が途上国にいくら経済援助をしても、その国が貧困によって政情が不安定である限り、実効ある経済政策を遂行することはできない、というわけだ。

経済開発とは古くて新しい課題である。第二次世界大戦後、植民地支配から解放された開発途上国のすべては、経済開発を目指し、先進国もまた経済援助を通して、途上国の経済開発を支援して、今日に至っている。そして、いまだに途上国問題を考える上で、最も重要かつ喫緊の課題となっている。すなわち、戦後から数えても60年以上も同じ問題に取り組んでいることになる。確かに一部の途上国、特に、アジア諸国は急速な経済成長の下、先進国に近づいたりしている（例えば、韓国の OECD (Organization for Economic Cooperation and Development : 経済開発協力機構) への加盟)。それでも、南北問題が世界経済の関心の的となるのは、その格差が拡大しているからに他ならず、それを解決しないことには、前述の政治・経済・社会問題も解決しないと考えられているからだ。

なぜ、戦後の世界経済は南北格差を拡大させ、飢餓、貧困を増大させたのか。それは、この間の開発が「人間不在の開発」だったからである。戦後、多くの開発途上国に登場した国家・政治システムは開発を志向する開発主義体制（これらは通常「開発独裁」「権威主義体制」と呼ばれている）であり、この体制は人権を抑制し、環境を破壊し続けてきた。人間不在であるがゆえに、国民が飢

餓・貧困等で苦しんでいても、彼らは近代化の名の下に工業化・経済開発を押し進めてきた。ここでいう「人間不在の開発」とは、ホモ・サピエンスという人類の生存の否定を指すのではなく、人類の生存を保障する自然環境・人間関係・社会関係など広く地球全体の生命、生態系の破壊を意味する。こうした生命や生態系が市場万能を志向する開発主義によって歪曲され、収奪された結果、飢餓・貧困が恒常化・構造化されてしまったのである。筆者はこうした状況を「人間不在の開発」から一步進んで「生不在の開発」と呼んでいる¹⁾。

こうした生不在の開発が加速した要因に、グローバリゼーションが起因していることは言うまでもない。グローバリゼーションとは、ヒト、モノ、カネ、情報等が国境を越えて往來し、相手国の生産・生活様式、価値観などに影響を与えることである。特に今日では、アメリカの社会・経済様式が世界中に拡散している様子を鑑みて、グローバリゼーション＝アメリカナイゼーション、グローバル・スタンダード＝アメリカン・スタンダードとまで揶揄されている。これが他方で、アメリカの価値観の一方的押しつけに他ならず、それに対する反発が9.11同時多発テロにつながったとみる向きもある。

また、こうした戦後の途上国の経済開発に大きな影響を与えてきたのが、先進国社会で生まれた開発経済学という学問である。開発経済学は、途上国の貧困問題を解決するために生まれた学問であるが、事態は逆の方向、すなわち南北格差の拡大を助長してきた、と言ってもいいだろう。

本書は、こうした戦後の途上国の経済開発に果たしてきた開発経済学の功罪を、その時代々々の世界政治・経済・社会問題との関わりと結びつけながら概観することで、どのような歩みをしてきたのか、を整理することを目的としている。また、今日開発経済学は誕生時に目指した課題＝途上国の貧困解決に対してどこまで目的を達成できたのか、を明らかにしようとするものである。さらに、途上国だけではなく先進国も抱えている諸問題＝環境破壊、格差問題、紛争問題等を開発経済学が貢献するためには、新たな地平線を築くことが必要であることを主張している。筆者はこれを、開発経済学の再生としての平和経済学の構築と呼んでいる。

本書は、開発経済学に関する専門書であるが、開発経済学を十分に理解していない読者のために、教科書として使える専門書を目指した。そのために、開発経済学の変遷過程を、その時代の政治・経済・社会状況との関連から読み解き、どのような課題を抱えて発展してきたのかに力点を置いて執筆した。本書の特徴は、どこまで筆者の考え方・各章ごとの内容が理解できたのか、さらには関心を持ってもっと自己学習を進めたいという人のために、各章末ごとに「self study」と「exercise」を設置した。

「self study」とは、読者の皆さんが各章の内容をさらに深く理解してもらうように、自分で章末ごとに呈示されている課題を調べることで、より深く理解してもらいたい、という狙いがある。

一方、「exercise」とは、いわゆる練習問題で、各章ごとの内容の理解を读者自らが考えることで、確かめてもらいたいというものである。そして、実際にどこまで理解できたのかを知ることができるように、本書の出版元である法律文化社のHPに「答え」を載せている。もちろん、「答え」が1つだけであるわけではないが、筆者として理解してもらいたい内容を書いている。この「exercise」の使用方法は、「あとがき」で触れるのでそちらを参考にしてもらいたい。

さらに、読者の関心・向学心を助けるために、やはり法律文化社のHPの本書のコーナーに「サイバー・レファレンス」も設けた。これは、各章の内容に関連のある諸機関のURLをクリックしてもらえれば、その機関に直接たどり着くというものである。同様に、参考文献についても、そこに掲載しているので、その本を購入したい場合等に役立てて欲しい。

最後に、本書のサブタイトルである平和のための経済学が、どこまで達成し得たのか、は読者の判断を仰ぐしかない。しかし、これからも開発経済学を探究する学徒として、筆者は平和経済学の構築を求めて研究を続けるつもりである。それが、世界中から飢餓や貧困の撲滅を経済学者として貢献したい、と考えている筆者の責務だと考えるからである。

1) 郭洋春・戸崎純・横山正樹編著「脱「開発」へのサブシステム論」法律文化社、2004年、26頁。